

◇委託化で技術継承
西部エリアは他の2エリアよりも布設年度が古く、合流式下水道で整備した区域が含まれるため、これまで、局内のベテラン職員が技術力や事業判断、市民対応といった「現場能力」を残す場として直営を維持してきた。この西部エリアを4期から委託化する背景は、今後の老朽管路の更新量増大がある。

4期からは直営での管理エリアがなくなるため、実作業を通じての職員の技術継承が課題となる。幸田局長は「維持管理手順や業務監督のためのマニュアルを充実させ、技術やノウハウを形式知化することでサービスレベルや維持管理水

準を保つ。契約時に既存の維持管理手法や新技術について職員研修を行う提案を求めるなど、局内での技術の継承や向上に「取り組み」としている。

◇公・民共に言いつづ組み
次期経営戦略では、経営基盤強化のための公民連携の推進について「業

務をゼロベースで見直し、市が引き続き担うべき業務と民間事業者等に委ねるべき業務の役割分担の最適化を図る」と掲げ、公と民が共に言いつづ組みを創造することとしている。管路包括でも、これまで契約更新のたびに業務内容や点検箇所の見直しを行い、第3期で

は取付管の小規模な改築工事を組み込み、第4期からは一部業務への性能発注の導入や計画的な陶管の取付管更新を追加するなど、委託内容を充実・適正化してきた。

幸田局長は、公が持ち続けなければならない能力に危機感象への対応を挙げた。「災害が発生した場合の利用者との接点は、市が引き受けるべき役割。料金収入が減少する中で、最優先に残すべき仕事である老朽化・耐震化の業務に集中するために、仕事をより違う方向へチェンジさせる手段として、公民連携の最適な形を探っていきたい」と話した。

90%以上の汚泥を肥料化

三島市 約380万円の削減効果

三島市は、下水処理過程で発生した脱水汚泥の肥料化を先行して実施している。年間約4000トの脱水汚泥を処分委託している中、4年度から肥料化による処分委託の割合を90%以上に転換した。

市は平成24年度より、静岡県内でコンポスト製造・販売するアサギリ社に委託し、脱水汚泥の肥料化を進めてきた。これまで脱水汚泥は、▽堆肥化▽セメント原料化▽焼却——することで処分委託は、3年度実績が処分量3828.15ト、処分費83998万6336円、処分単価が2万1939円/ト。4年度実績見込みが処分量3892ト、処分費8156万7435円、単価が2万958

トとなつている。肥料化に大きく転換したことでもあり、肥料化の委託が増加した。肥料化の約80%を同社が担っている。市の下水汚泥処分の委託は、3年度実績が処分量3828.15ト、処分費83998万6336円、処分単価が2万1939円/ト。4年度実績見込みが処分量3892ト、処分費8156万7435円、単価が2万958

トとなつている。肥料化に大きく転換したことでもあり、肥料化の委託が増加した。肥料化の約80%を同社が担っている。市の下水汚泥処分の委託は、3年度実績が処分量3828.15ト、処分費83998万6336円、処分単価が2万1939円/ト。4年度実績見込みが処分量3892ト、処分費8156万7435円、単価が2万958

トとなつている。肥料化に大きく転換したことでもあり、肥料化の委託が増加した。肥料化の約80%を同社が担っている。市の下水汚泥処分の委託は、3年度実績が処分量3828.15ト、処分費83998万6336円、処分単価が2万1939円/ト。4年度実績見込みが処分量3892ト、処分費8156万7435円、単価が2万958

きた話を聞いてみると、今後どうやって働きたいか、周りの人どう付き合いたいかなどの男女を問わず共通する話題が多いように感じた」と締めくくった。

用MHのうち、2カ所と横断管用MHの始点、横断管用MHの終点と排水先の多摩川まで接続させ

1スの接続が順調に進んだが、さや管への電源ケーブルのスムーズな引き込みが課題となつてい

法として検証を行った。排水ポンプ車までの接続が完了した後は、徐々に排水量を増加させ、1

生した際に排水ポンプと合わせて同排水所からも専用の横断管で多摩川に同時排水する。このため、

同局では販売促進対策として、平成30年度に佐土原高校とコラボレーシ

た。述べつつ、「販売促進対策の効果も出ているのでは」とコメントした。

水ポンプ投入用マンホール開口φ600(内が雨水で満管な状態を疑似的に作り出し、排水ポンプ

用MHのうち、2カ所と横断管用MHの始点、横断管用MHの終点と排水先の多摩川まで接続させ

1スの接続が順調に進んだが、さや管への電源ケーブルのスムーズな引き込みが課題となつてい

法として検証を行った。排水ポンプ車までの接続が完了した後は、徐々に排水量を増加させ、1

生した際に排水ポンプと合わせて同排水所からも専用の横断管で多摩川に同時排水する。このため、

同局では販売促進対策として、平成30年度に佐土原高校とコラボレーシ

た。述べつつ、「販売促進対策の効果も出ているのでは」とコメントした。

てげいい土の売れ行き好調

宮崎市

宮崎市中下水道局が販売する下水汚泥を原料とした乾燥肥料「てげいい土」の売れ行きが好調だ。同局は、下水汚泥を再生資源として有効利用することで、事業のイメージアップを図り、下水道の

普及促進につなげるため、宮崎処理場内で「てげいい土」を販売。昭和55年から無料配布を行い、その後、昭和58年から30円/袋での販売を開始。現在の価格は1袋15円入り60円(税込)。

令和3年度の生産数は約1100ト(約7万2000袋)で、販売延人数は約1900人、販売

数は約6万3000袋、売上額は380万円。これに対し、令和4年度は、令和3年12月末現在で販売延人数約1800人、販売数約6万5000袋、売上額390万円に上り、12月末現在と比較すると、すでに昨年度の1.5倍の売れ行きを記録。令和4年度の販売数見込みを8万4000袋としている。

市では「三島市共創指針」に基づき、官民連携による持続可能で良質な肥料が市の寄贈された。これを活用し、市内全

域・経済の活性化を目指す取組みを進めている。下水汚泥由来肥料の活用やイメージアップのための方策を模索する中、アサギリ社が同指針に賛同。下水汚泥含有の有機肥料が市に寄贈された。これを活用し、市内全

域・経済の活性化を目指す取組みを進めている。下水汚泥由来肥料の活用やイメージアップのための方策を模索する中、アサギリ社が同指針に賛同。下水汚泥含有の有機肥料が市に寄贈された。これを活用し、市内全

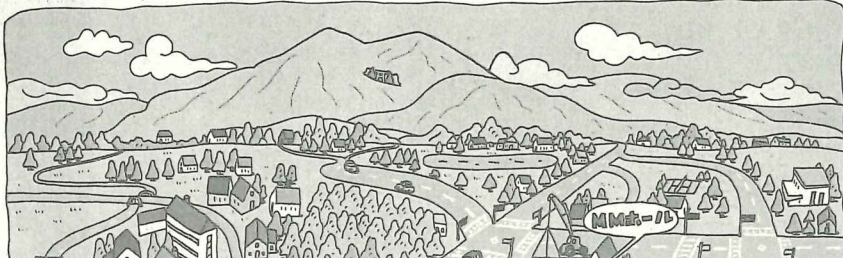
域・経済の活性化を目指す取組みを進めている。下水汚泥由来肥料の活用やイメージアップのための方策を模索する中、アサギリ社が同指針に賛同。下水汚泥含有の有機肥料が市に寄贈された。これを活用し、市内全

域・経済の活性化を目指す取組みを進めている。下水汚泥由来肥料の活用やイメージアップのための方策を模索する中、アサギリ社が同指針に賛同。下水汚泥含有の有機肥料が市に寄贈された。これを活用し、市内全

域・経済の活性化を目指す取組みを進めている。下水汚泥由来肥料の活用やイメージアップのための方策を模索する中、アサギリ社が同指針に賛同。下水汚泥含有の有機肥料が市に寄贈された。これを活用し、市内全

域・経済の活性化を目指す取組みを進めている。下水汚泥由来肥料の活用やイメージアップのための方策を模索する中、アサギリ社が同指針に賛同。下水汚泥含有の有機肥料が市に寄贈された。これを活用し、市内全

N-NACの製品はあなたの街の環境整備を支えます。



- アドホール**
鉄筋コンクリート製組立マンホール
- CSパイプ**
可とう性ヒューム管・可とう性推進管
- 大変位CSパイプ**
- MMホール・MMホールS**
立坑兼用マンホール